

令和7年度 篠原地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

—総括表—

◆ 事業計画

☐ 地域の現状と今後の方向性

人口約37,000人、高齢化率は22.82%の地域です。古くから住民による支え合い意識が高く、子育て、障がい、高齢者など福祉のまちづくりが進んでいます。
住民の皆さまと共に以下について重点的に取り組みます。
・地域の活動団体同士が連携を深め、充実した活動を展開します。
・住民交流の活発な、いきいきとした地域づくりを行います。
・住民同士が顔の見える関係をつくり、地域で見守り支えあう風土づくりを進めます。

☐ 今年度の重点的な取組

新規
継続

—具体的な取組内容—

☒ ☐ ボランティアの現状や意向を確認すると共に、講師などに依頼し担い手講座を行う。

☒ ☐ 父親の育児支援として、フリースペース「パパのはら」を毎月開催する。その中で、イベント、講座、交流会を行う。

☒ ☐ 軽度認知障害の理解と認知機能の維持・改善に関連した講座を開催する。

☐ ☒ 消費者被害について、連合定例会や老人会等の地域の集まりに参加し、情報共有とともに被害防止に向けた活動を連携して取り組む。

☐ ☒ 合築館である地区センターを連携し、合同文化祭等実施する。

◆ 事業報告・事業実績評価

☐ 振り返り

☐ 区からのコメント

令和7年度篠原地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンス等への対応について (事故報告、個人情報保護、備品管理簿)
取組計画	・職員配置基準に準拠した適正な職員配置を行うとともに、一人ひとりの経験や課題に応じた人材育成を図ります。 ・利用者、事業者を問わず、公正・中立性を確保した対応を心がけます。	・各部門の代表職員で構成された「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催し、事故事例やヒヤリハット事例の集計・分析等を行い、施設全体で「リスクマネジメント」に取り組みます。 ・「横浜市個人情報の保護に関する条例」及び「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の保有する個人情報の保護に関する規程」に基づき、個人情報の保護に努めます。また、職員には法人内及び施設において個人情報保護に関する研修を実施、朝夕のミーティングの際に業務前後のチェックリストに基づき、個人情報の適正な取り扱いを職員が意識できるように確認します。
実績		

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	適切なアセスメント及び自立支援に資するケアプランの作成を行うと共に、幅広い選択肢からの利用サービスの選択が出来るよう、情報提供や相談支援を心がけます。また、委託先の居宅介護事業所においても基本的な考え方に基づく介護予防ケアマネジメントを実施できるよう支援します。	・利用者と家族の個別ニーズに対応し、自立支援に向けたケアプランを作成します。 ・医療機関等との連携を更に密にし、円滑な居宅介護への支援を図ります。 ・法令に定められたケアマネジメントプロセスを実践しているか事業所内で繰り返し確認し、適正な事業運営を徹底していきます。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額
	【その他料金】 なし	【その他料金】 なし
職員体制	管理者1名(常勤兼務)、保健師等1名(常勤専従)、主任ケアマネジャー1名(常勤兼務)、社会福祉士2名(常勤専従2名)、介護支援専門員3名(非常勤専従2名・非常勤兼務1名)	管理者1名(常勤兼務)、 常勤2名(常勤専従1名・常勤兼務1名)、 非常勤3名(非常勤専従2名・非常勤兼務1名)
契約者数		

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	利用されるお一人おひとりを大切に、その人らしく生き生きと健やかに過ごせるようにサービスを提供します。ご家族に対して、介護負担軽減をはじめ、介護技術や介護上の相談ができる、安心して身近な窓口になります。		
実施体制	【実施日数】 週6日(日曜日及び12/29～1/3を除く) 【提供時間】 10:15～15:20 【定員】 40名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額
	【その他料金】 昼食、おやつ代 ￥850	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	管理者1名(常勤兼務)、生活相談員5名(常勤兼務2名、非常勤兼務3名)、 看護職員7名(非常勤兼務7名)、介護職員13名(常勤兼務2名、非常勤兼務5名、非常勤専従6名)、 機能訓練指導員7名(非常勤兼務7名) 運転員8名(非常勤専従6名・非常勤兼務3名)		
契約者数等	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和7年度「篠原地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	20,154,692	0	20,154,692	0	20,154,692	横浜市より
内 受領額	20,154,692		20,154,692		20,154,692	
内 戻入額					0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0		0	
雑入	0	0	0	0	0	
内 印刷代			0		0	
内 自動販売機手数料			0		0	
内 その他			0		0	
その他	3,263,000		3,263,000		3,263,000	施設利用料相当額控除(3,185,000円)＋利用料金の活用(78,000円)
収入合計	23,417,692	0	23,417,692	0	23,417,692	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,859,000	0	11,859,000	0	11,859,000	法人本部経費なし
内 本俸	3,025,000		3,025,000		3,025,000	
内 社会保険料	1,151,000		1,151,000		1,151,000	
内 手当計	1,564,000		1,564,000		1,564,000	
内 健康診断費	16,000		16,000		16,000	
内 勤労者福祉共済掛金	0		0		0	
内 退職給付引当金繰入額	83,000		83,000		83,000	
内 その他	6,020,000		6,020,000		6,020,000	非常勤給与
事務費	2,539,000	0	2,539,000	0	2,539,000	法人本部経費なし
内 旅費	10,000		10,000		10,000	
内 消耗品費	185,000		185,000		185,000	
内 会議諸い費	20,000		20,000		20,000	
内 印刷製本費	72,000		72,000		72,000	
内 通信費	441,000		441,000		441,000	
内 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
内 内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0		0	
内 戻 入 その他	0		0		0	
内 備品購入費	196,000		196,000		196,000	
内 図書購入費	0		0		0	
内 施設賠償責任保険	15,000		15,000		15,000	
内 職員等研修費	3,000		3,000		3,000	
内 振込手数料	0		0		0	
内 リース料	381,000		381,000		381,000	
内 手数料			0		0	
内 地域協力費	0		0		0	
内 公租公課	1,176,000	0	1,176,000	0	1,176,000	
内 事業所税	1,176,000		1,176,000		1,176,000	
内 消費税			0		0	
内 印紙税			0		0	
内 その他			0		0	
内 その他	40,000		40,000		40,000	
事業費	358,692	0	358,692	0	358,692	法人本部経費なし
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	0		0		0	
内 その他	358,692		358,692		358,692	
管理費	4,924,000	0	4,924,000	0	4,924,000	法人本部経費なし
内 光熱水費	2,364,000		2,364,000		2,364,000	
内 清掃費	1,327,000		1,327,000		1,327,000	
内 機械警備費	84,000		84,000		84,000	
内 設備保全費	521,000	0	521,000	0	521,000	
内 空調衛生設備保守	123,000		123,000		123,000	
内 消防設備保守	63,000		63,000		63,000	
内 電気設備保守	77,000		77,000		77,000	
内 害虫駆除清掃保守	25,000		25,000		25,000	
内 駐車場設備保全費	0		0		0	
内 その他保全費	233,000		233,000		233,000	
内 共益費	0		0		0	
内 その他	628,000		628,000		628,000	
修繕費	474,000		474,000		474,000	予算：指定額
太陽光パネル保守点検			0		0	
太陽光パネル修繕（追加）			0		0	
その他	3,263,000	0	3,263,000	0	3,263,000	
内	3,263,000		3,263,000		3,263,000	施設利用料相当額控除、利用料金
支出合計	23,417,692	0	23,417,692	0	23,417,692	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	0	0	0	0	0	
自主事業 収支	0	0	0	0	0	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度「篠原地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	31,667,490	0	31,667,490	0	31,667,490	横浜市より
内 受領額	31,667,490		31,667,490		31,667,490	
内 戻入額					0	
指定管理料【介護予防】	154,000		154,000		154,000	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】	30,000		30,000		30,000	横浜市より
指定管理料【生活支援】	6,187,717	0	6,187,717	0	6,187,717	横浜市より
内 受領額	6,187,717		6,187,717		6,187,717	
内 戻入額					0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】	0		0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	0		0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	0		0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	0		0		0	
雑入	0	0	0	0	0	
内 印刷代			0		0	
内 自動販売機手数料			0		0	
内 その他			0		0	
その他	6,802,000		6,802,000		6,802,000	利用料金収支の活用
収入合計	44,841,207	0	44,841,207	0	44,841,207	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	35,532,000	0	35,532,000	0	35,532,000	法人本部経費なし
内 本俸	17,938,000		17,938,000		17,938,000	
内 社会保険料	4,740,000		4,740,000		4,740,000	
内 手当計	11,082,000		11,082,000		11,082,000	
内 健康診断費	81,000		81,000		81,000	
内 勤労者福祉共済掛金	0		0		0	
内 退職給付引当金繰入額	1,691,000		1,691,000		1,691,000	
内 その他	0		0		0	
事務費	618,207	0	618,207	0	618,207	法人本部経費なし
内 旅費	30,000		30,000		30,000	
内 消耗品費	124,000		124,000		124,000	
内 会議随い費	0		0		0	
内 印刷製本費	30,000		30,000		30,000	
内 通信費	418,000		418,000		418,000	
内 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0		0	
内 その他	0		0		0	
内 備品購入費	0		0		0	
内 図書購入費	0		0		0	
内 施設賠償責任保険	7,000		7,000		7,000	
内 職員等研修費	6,000		6,000		6,000	
内 振込手数料	0		0		0	
内 リース料	0		0		0	
内 手数料	2,000		2,000		2,000	
内 地域協力費	0		0		0	
内 公租公課	0	0	0	0	0	
内 事業所税	0		0		0	
内 消費税	0		0		0	
内 印紙税	0		0		0	
内 その他	0		0		0	
内 その他	1,207		1,207		1,207	
事業費	630,000	0	630,000	0	630,000	法人本部経費なし
内 協力医	630,000		630,000		630,000	予算：指定額
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	0		0		0	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	0		0		0	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	0		0		0	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	0		0		0	
内 その他	0		0		0	
管理費	1,133,000	0	1,133,000	0	1,133,000	法人本部経費なし
内 光熱水費	618,000		618,000		618,000	
内 清掃費	353,000		353,000		353,000	
内 機械警備費	23,000		23,000		23,000	
内 設備保全費	139,000	0	139,000	0	139,000	
内 空調衛生設備保守	33,000		33,000		33,000	
内 消防設備保守	63,000		63,000		63,000	
内 電気設備保守	21,000		21,000		21,000	
内 害虫駆除清掃保守	7,000		7,000		7,000	
内 駐車場設備保全費	0		0		0	
内 その他保全費	15,000		15,000		15,000	
内 共益費	0		0		0	
内 その他	0		0		0	
修繕費	126,000		126,000		126,000	予算：指定額
その他	6,802,000	0	6,802,000	0	6,802,000	法人本部経費なし
内 戻入	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
支出合計	44,841,207	0	44,841,207	0	44,841,207	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0
自主事業費 支出	0	0	0	0	0
自主事業 収支	0	0	0	0	0

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書＜介護保険事業分＞

施設名：篠原地域ケアプラザ

年4月1日～ 年3月31日

(単位:千円)

	科目	介護予防支援			居宅介護支援			通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	16,170		16,170	27,117		27,117	58,313		58,313
	その他	0	0	0	904	0	904	21,698	0	21,698
	事業・負担金収入			0	904		904	13,816		13,816
	食費			0			0	7,027		7,027
				0			0			0
				0			0			0
				0			0			0
	その他			0			0	855		855
	収入合計(A)	16,170	0	16,170	28,021	0	28,021	80,011	0	80,011
支出	人件費	6,962		6,962	21,833		21,833	52,931		52,931
	事務費	11		11	63		63	748		748
	事業費	225		225	935		935	17,303		17,303
	管理費	0		0			0	9,000		9,000
	その他	6,788	0	6,788	0	0	0	0	0	0
	利用者負担軽減額			0			0			0
	消費税			0			0			0
	介護予防プラン委託料	6,788		6,788			0			0
				0			0			0
				0			0			0
				0			0			0
	その他			0			0			0
	支出合計(B)	13,986	0	13,986	22,831	0	22,831	79,982	0	79,982
収支 (A)－(B)		2,184	0	2,184	5,190	0	5,190	29	0	29

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和7年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業					■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業				1：優先的に取り組みが求められる事業		1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（１と２）	5：共催（１と３）			2：福祉保健活動に発展させることを		4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（２と３）	7：共催（１と２と３）				ねらいとした事業		7：その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン 実施回数	延べ参加人数	うちオンライン 参加人数
1	親子学級ふれんど	H17年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	3、4歳児とその親を対象として本格的な集団生活に入前の準備として、工作などを楽しみながら集団生活のルールを学ぶ。	3:養育者及び乳幼児		・手遊び、工作、共同制作、外出等毎月違う内容を実施する。 ・全9回(6～3月) 8月を除く ・毎月第2土曜日10:30～11:30				
2	子育てサロンらっこ	H15年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	子育て中の親子を対象に、地域の中でのつながりをつきかけ作りや子育て相談を気軽に行う場の提供をする。	3:養育者及び乳幼児		毎月第2・4火曜日。併設地区センターのブレイクームで出入自由のサロンを実施。他に年4回新聞遊び等のイベントを実施。				
3	しのはら人生一服亭	H12年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	ケアプラザまで自力で来ることができる高齢者等を対象に、レクリエーションや談話を通じて気軽に集まれる居場所を提供する。	1:高齢者	7(ホランティフ)	毎週水曜日実施。茶話会、季節行事、コンサート等を実施。				
4	しのはらランド	H21年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	公園遊び等を通じて、地域の中での世代間交流を図る。	3:養育者及び乳幼児		毎月第1月曜日。公園遊びを実施。その他、ヨガ、工作、小規模多機能施設との交流等を実施。他に年4回音楽で遊ぶ等のイベントを実施。				
5	介護者のつどい	H24年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	介護者の知識やスキルの向上、また介護者同士の交流と情報交換の場を提供することを目的に開催。	7:その他	1:高齢者	年6回奇数月に開催。毎回介護者同士の交流や情報交換のため交流会を開催。				
6	障がい児放課後余暇支援事業とも・とも篠原	H24年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地域で生活をしている障がい児等と道で会った時に挨拶ができる関係づくりをすることを目的に、地域福祉保健計画「わがまち篠原」交流分科会と共催で実施。	2:障害児・者	5:地域、7(ホランティフ)	年10回。(6月～3月) 第4日曜日13:00～14:30 自由に遊ぶ場の提供。クリスマス会などの行事も実施。				
7	出前講座	—	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	地域の老人会やミニデイサービスに出向き、健康づくりや介護予防、介護保険、消費者被害等に関する講座を行うことで普及啓発を行う。また併せて、ケアプラザや包括の周知と、各老人会やミニデイサービスの継続を支援する。	1:高齢者	5:地域、7(ホランティフ)	依頼のあった老人会やミニデイサービスで、年12回程度行う。				
8	篠原地区認知症キャラバンメイト連絡会オレンジのしのはら	H26年度	7:共催(1と2と3)	2:発展させる ねらい	認知症サポーター養成講座の開催に向け、認知症キャラバンメイトが自主的に活動できるようになることを目的とする。	5:地域	1:高齢者	認知症の理解啓発のために、どのような方々に知ってもらい必要があるのかキャラバンメイトと共に考えながら、認知症サポーター養成講座を企画・実施していく。また、講座の開催にこだわらず、普及啓発を行える団体としての認識を持って活動してもらえるように働きかける。 年6回程度実施する。				
9	認知症サポーター養成講座	—	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	認知症についての理解を深め、地域の認知症サポーターとして見守りの目を持っていただく為、認知症サポーター養成講座を開催。	5:地域	1:高齢者	認知症サポーター養成講座。認知症の理解、認知症サポーターについて等。				
10	行政書士による無料相談会	—	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	成年後見・遺言・相談等について、地域の方に向けて行政書士による無料相談会を実施。	5:地域		一般社団法人コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部横浜東地区による成年後見・遺言等の無料相談会を実施する				
11	消費者被害防止啓発ミニ講座	H29年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	消費者被害の抑止を目的として、篠原地区のミニデイサービス参加者に向けた消費者被害防止ミニ講座を実施する。	1:高齢者	5:地域、7(ホランティフ)	よくある消費者被害のクーリングオフについて				
12	ケアプラザ協力医による医療講演会	H29年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	地域住民を対象に、医療・健康に関する知識の普及と啓発のため実施する。	5:地域		協力医を講師に医療・予防をテーマとした講演会を2回開催する。				
13	篠原地区センター・篠原地域ケアプラザ合同文化祭	—	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	楽しみながら地域住民同士の繋がりを作り、強めること、また、地域住民に対し、当プラザや活動団体の認知をさらに深めていくこと。	5:地域		11月開催。篠原地区センターと定例会を行い、協働で文化祭を実施する。				
14	よこはまシニアボランティアポイント登録研修会	—	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	地域の高齢者等の介護予防・社会参加やボランティア活動を始めのきっかけづくり、または新たなボランティアの発掘・育成。	1:高齢者	5:地域	・よこはまシニアボランティアポイント登録研修会の開催。また、それに伴うボランティア場所の紹介、コーディネート等。 ・希望により随時開催。				
15	エンディングノートの書き方講座	H30年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	より身近なエリアで、地域住民を対象に港北区エンディングノート「わた史ノート」の普及啓発と成年後見制度の利用促進を図る。	1:高齢者	5:地域	・エンディングノート書き方講座の開催 ・ミニデイサービス、老人会等の希望により随時開催。				
16	高齢者住まいの講座	R5年度	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させる ねらい	地域住民向けに、将来設計に向けて住み替えなどの情報提供も含めた高齢者施設についての講座を開催する。	1:高齢者	5:地域	・介護保険の施設について ・終の棲家について、住み替えについて ・住宅供給公社などに依頼して実施。				
17	障害講座	R6年度	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させる ねらい	地域住民向けに8050問題やひきこもりの現状、原因、影響についての理解を深めてもらうことで、偏見や誤解を減らし、共感と支援の意識を高める。についての講座を開催する。	1:高齢者	5:地域	・8050問題について ・中高年層のひきこもりについて ・精神障害に関する支援先機関等紹介。				
18	ボールウォーキング講座	R6年度	6:共催(2と3)	1:優先的に取り組み	介護予防・地域活動への参加の機会を増やすことを目的に実施。	1:高齢者	5:地域	・ボールウォーキングを実施。 ・ボールを使った体操と筋力トレーニング				
19	父親育児支援「はぐのはら」	R6年度	1:地域活動交流事業	2:発展させる ねらい	篠原地域の2歳児までの父親を対象にイベントや講座を開催し交流の場を提供する	3:養育者及び乳幼児		・フリースペース ・専門機関による相談会 ・専門職による講座				

■ 事業			■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業		1：優先的に取り組みが求められる事業	2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業	1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（1と2）	5：共催（1と3）			4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（2と3）	7：共催（1と2と3）				7：その他		

No	事業名	開始 年度	事業	事業の 性質	事業目的	主な 対象者	従たる 対象者 (複数選択 可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施 回数	うち オンライン 実施回数	延べ 参加 人数	うち オンライン 参加人数
20	介護予防講座	—	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	介護予防の意識を高め、セルフケアを向上させる。継続した地域活動への参加のきっかけとする。	1:高齢者	1:高齢者	・フレイル総論 ・運動、栄養、口腔ケア ・社会参加				
21	軽度認知障害を知ろう！	R7年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	チームオレンジの活動のひとつとして、講座を企画。軽度認知障害の理解を目的に実施。	5:地域	5:地域	・軽度認知障害・認知症について ・認知症の予防について				